

(5) 社会不安的脅威について

本項における8つの脅威の中で、社会・行政に対する不満・意見の数が最も多かったのは、社会不安的脅威に対するものであった。全体的にみると、景気動向や対策、リストラ等に対する社会不安からくる意見がもっとも多く、続いてわが国の社会全体に対するもの、警察や犯罪に対するもの、外国人問題に対するもの、小泉内閣の政治姿勢に関するもの、以下、外交、高齢化問題、狂牛病問題の順となっている。まず景気に関する社会不安への意見としては、

- ・景気が良くなってほしい。
- ・景気対策を優先する。
- ・経済安定のためには雇用の安定が絶対条件だと思う。
- ・リストラ・失業・倒産等、毎日の生活の中において気がかりな事である。
- ・景気が悪い、リストラ等と報道され、不安になる事が多い。
- ・リストラされる人が増加しすぎ。
- ・雇用の安定策。
- ・構造改革は国民の痛みが大きすぎ。

などが挙げられる。また、わが国の社会全体に対する意見としては、

- ・危機感の認識のなさ。危機管理の甘さが不安。
- ・国民がおとなしすぎる。
- ・強いもの勝ち、とったもの勝ちの風潮が強すぎる。弱者への配慮がない。
- ・全体的にモラルが低下し、個人主義（悪い意味での）が増えている。
- ・日本の国意識の過剰。
- ・コミュニティの復活が必要。
- ・地域で子供を育てる
- ・母親の相談にのってくれる場を設ける。
- ・暴走族を生み出すシステムは家庭へとさかのぼる。家庭の役割が大きい。
- ・マスコミの右へならえ体質が問題。
- ・満員電車を何とかして欲しい。

などの危機管理の低下、教育問題に関する意見があった。警察や犯罪に対する意見としては、

- ・警官が少ない。
- ・警察の捜査能力の向上。
- ・警察の介入があってもよいのではないか。
- ・事件、事故後の精神面のケアをする機関がもっとあって欲しい。

- ・犯人を絶対に検挙すること。
- ・暴走族の取り締まり。
- ・警察は身内に甘い、もっと膿をだすべきである。
- ・警察官、公務員、政治家の不正、不祥事が目立つ。
- ・警察官の犯罪は厳しく管理して、みつけ次第普通の人より厳しい罰を与える。
- ・刑が軽い。
- ・開かれた学校に対する安全管理の徹底。
- ・偽札問題が起こらないようにする。

などの意見があった。多くは警察の早期介入や検挙率低下の問題、警察官による犯罪の増加への危惧等、都市型犯罪的脅威における意見と重複しているものが多い。このことはこれらの諸問題を社会問題として捉えている市民が多いことを示していると考えられる。次いで外国人問題に対する意見としては、

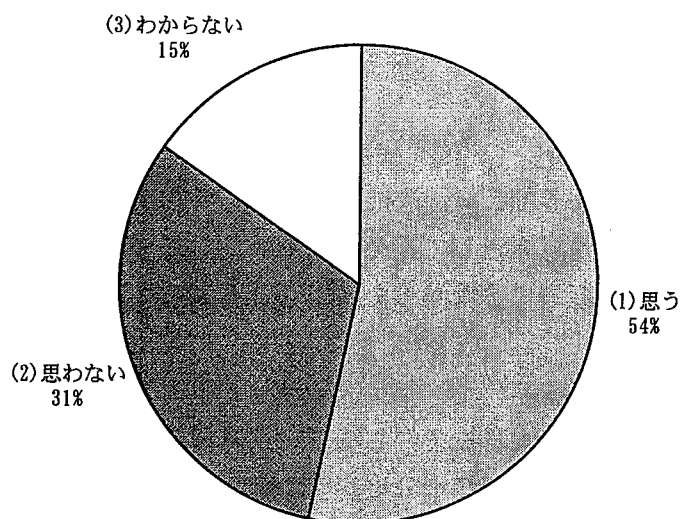
- ・外国人による犯罪の増加への対応がうまく出来てない。
- ・外国人（不法入国者等）への規制を強化すべき。
- ・外国人に対して 2002 年ワールドカップのフーリガン対策が足りない。
- ・不法滞在や外国人犯罪をもっと厳しく対応して欲しい。
- ・外国人排斥運動、国外追放。
- ・外国人問題を国として優先順位の高い事項として取り上げる。
- ・外国人の不法就労の取り締まり強化。
- ・入国審査の強化
- ・日本人は国際化していない。外国人に対して差別が多い。

など外国人居住者の増加に伴う受け入れのあり方、外国人による犯罪増加問題等に関する意見が多い。今後、わが国の高齢化に伴う労働人口の減少から、外国人労働者の受け入れは避けられない状況である。従って、これらの市民の意見を優先課題として、早急に取り組む必要があると思われる。また 2001 年に時の人となった小泉総理大臣およびその内閣に対する意見としては、

- ・小泉首相になって、少し期待は持てそう。
- ・小泉内閣の行政改革はなかなか実行が難しい。
- ・新政府になって少しずつでも改善がされてきている事に期待。
- ・政治、社会の不透明な部分への毅然とした対応。
- ・政治にどうかこの不況を改善して欲しい。
- ・政治の無関心と、警察等への不審を改善する。
- ・政治家が有言した事を確実に実行してくれたら。
- ・これから小泉内閣がどうなるのか不安。明るい話題がない。

図 2-14 安全に対するより大きな公権力の必要性

厳しい警備、強い警察、監視システムの必要性 (n=176)



2-2-5. 課題

上記2-2項で示した調査結果により、社会安全に対する一般市民の意識を大まかに捉えることができた。ただし、質問において各要素の例として挙げた事象（(4)都市型犯罪的要素：従来型犯罪、セクハラ、ストーカーなど、(5)社会不安的要素：治安や政治・社会一般に対する不安、外国人問題など、(7)近隣環境的要素：隣人関係、コミュニティ問題、ゴミ投棄問題など）にみられる表現が、回答者の意識を若干誘導した感は否めない。

また、各回答における性別による分布や年齢階層による分布等の集計は今回の調査・分析では取り上げないが、それぞれの属性・階層を取り巻く環境により社会の安全に対する意識は異なるものと考えられる。これらの点に関するさらなる調査・分析は、本研究会の次年度の課題として議ることとする。

2-3. 都市の安全に関する回答の分析

前項のアンケートでは、社会の安全を脅かす要素に対する一般市民の意識を調査した。本項では、その中でも近年、多発化、多様化そして凶悪化の一途をたどる都市型犯罪の脅威に関しての一般市民の意識をさらに深く調査した。

アンケート内容は、昨年（2001年1月1日～12月31日）に発生、報道、または検挙された凶悪犯罪のうち、主要新聞（日経、読売、朝日、毎日、産経）各紙の全国版に大きく報道されたものの20件を取り上げ、これらの凶悪事件に対する一般市民の認知度、暮らしに与えた影響、社会・行政・マスコミ等のあり方についての意識調査を行った。

などの意見があった。このアンケートは 2002 年 1 月～3 月時点のものであったため、小泉内閣に対する期待や不安の意見が多い。しかしながらその後の政局をみれば、現在の意見を反映しているとは考えにくい。以下、外交、高齢化問題、狂牛病問題に関する意見としては、

- ・しっかりと米軍基地問題を解決してもらいたい。
- ・自衛隊のあり方を検討すべき。
- ・戦争への不安が身近になった。
- ・北朝鮮との外交を積極的に行う。
- ・高齢者の一人暮らしに対する改善。
- ・高齢者社会への移行を考えたセーフティネット。
- ・痴呆の老人の世話はかなり大変。等級の付け方をもっと考えて欲しい。
- ・狂牛病について、管理という事に対するプロ意識の低さ。
- ・安全で安心できる食生活を取り戻して欲しい。

などが見られた。前項の記憶に残った事象の中でも見られたが、社会不安的脅威に関しては、現在または直近の問題に対して市民の意識が偏る傾向があり、マスコミ等の報道によっても、かなり回答が左右されやすい項目であると思われる。

(6) 教育的脅威について

当該項目に対する不満・意見の数は社会不安的脅威、環境的脅威に次いで 3 番目に多かった。はじめに、教育的脅威における社会・行政に対する不満や課題には以下のようなものがあった。教育または教師の質の低下については、

- ・教育の質の低さ。
- ・教師の質の低下。
- ・教師の威厳、信頼がない。幼児虐待に対して対応が甘い。
- ・中高年の指導力低下。
- ・小、中、高、とくに小中の教育レベルの向上。まちがった平等感を正す。

などがあった。また教育システムに関するものとしては、

- ・日本の教育が個人に応じたものでなく、横並び主義。
- ・ゆとり教育が疑問。
- ・ゆとり教育推進と受験戦争の激化との矛盾。
- ・子供の自由を尊重するのはよいが、ある程度教育は必要。
- ・何故勉強しなければならないのか、を教えていない。
- ・子供にストレスを持たせるのは危険。

- ・塾、学校どちらが必要か。

などがあった。家庭教育に関するものとしては、

- ・家庭での教育がなく、学校まかせになっている。
- ・少子化対策の効果が数字にあらわれていない。
- ・親が変わってきたから子供も変わってきたんだと思う。親も責められるべきでは。
- ・親の躰が悪い。親がしっかりしなければ、子供も荒れる。
- ・親子の触れあいの時間が少ない。

などがあった。社会全体に関するものとしては、

- ・テレビドラマ等の影響が犯罪の要因になっている事と思う。
- ・マスコミ、インターネット上の子供に悪影響を及ぼすコンテンツの規制強化。
- ・青少年事件への対策が社会全体で取り組まれていない。
- ・青少年犯罪に対する処罰が軽い。
- ・未成年の考えることが分からない。

などがあった。次に教育的脅威に関する意見や提言については、以下のようになった。初めに教育または教育者の質の向上に関するものとして、

- ・初等教育教員の質の向上、量の充実。
- ・教員一人一人の意識改革、責任の喚起（セミナー開催・罰則規定）。
- ・教師になろうとしている人の心の教育。
- ・学生から教員になるまでの過程で、指導者としての自覚を強める。
- ・将来に夢を持てる、社会の一員としての自覚を育てられる教育者が欲しい。

などがあった。また教育システムに関するものとしては、

- ・学校、義務教育の見直し。
- ・強引に教え込む学習から、好きなものを教えていく必要がある。
- ・個性とゆとりのある教育。最低のルールを守る、我慢する事を教える。
- ・ゆとり教育はやめて、日本の学習を強化する。大学は専門学校にする。
- ・教育で社会性や道徳が身につけられるような改善。
- ・教育と就業をもっと関連づけるシステムがあるとよい。教育基本法の見直し。
- ・教育制度の改善、刑法の適用。
- ・国語力の強化と論理的思考、科学的アプローチの重要性の体感。
- ・目に見えないものを大事にする価値感を教育する。
- ・創造的な授業も必要だが、基礎的なこともしっかりする。

- ・体罰についてあまり規制しないほうがよい。
- ・平等でない教育。一人一人の実体に応じた教育のあり方を全員が認める事。

などがあった。家庭教育に関するものとしては、

- ・親の世代以上への社会的モラルの再教育。
- ・幼稚園から小学校時代にきちんとしたしつけが家庭で行われる事が大切。
- ・家族のかかわりが増えるような取り組み。
- ・社会や行政が親子をフォローしてあげられるシステム。
- ・両親が、もっと子供に対して厳しくしつけをする。
- ・離婚等を減らす必要。
- ・親の学校・地域への積極的なコミットメント。
- ・地域ぐるみでの教育、しつけ、非行に対する対策。
- ・もっと地域ぐるみで子供を育てれば、公共心や道徳感も育つのでは。

などがあった。社会全体に関する意見や、その他の少数意見としては、

- ・文教予算の増加。
- ・文部科学省官僚主義を改善すべき。
- ・青少年に対する刑罰をもっと厳しくして欲しい。
- ・法の甘さが目に付く、厳罰化を望む。
- ・青少年の心のケアが叫ばれているが、臨床心理士が国家資格になっていない。
- ・学校の厳重警備。

などがあった。教育に関する問題は、前述の環境問題、犯罪問題、社会問題等につながる重要な上位の概念であることから、わが国において最重点で克服すべき問題のひとつであるといえる。

(7) 近隣環境的脅威について

近隣環境的脅威に関する社会・行政に対する不満・意見については、前述されたものと重複するコメントが多かった。具体的には、

- ・もっとごみの捨てやすい環境を。分別は良いが場所は少ない。
- ・国全体でのリサイクルのシステムを作るべき。
- ・便利さを追求すれば環境が壊される。
- ・警察の見回りを強化。
- ・都市部の治安悪化。
- ・行政機関だけでなく、地域コミュニティ全体の対応が必要。

- ・高齢社会が進み高齢者人口が多くなっていくことに対する早急な対策。
- ・間違ったプライバシー重視、学力重視、強いものが正しいといった思想。
- ・互いを思いやる気持ちの欠如。
- ・隣人への無関心。自分さえよければよい、などの意識改革。

などがあった。

(8) 技術関連的脅威について

技術関連的脅威に関する社会・行政に対する不満・意見については、当該分野が、一般の市民にとって重大な問題意識として捉えられていないため、他の脅威に比較して社会・行政に対する不満や意見が極端に少なかった。コメントは以下のとおりである。

- ・行政の厳しいガイドライン制定、指導、監視、取り締まりに期待する。
- ・第3者の技術者による抜き打ち調査。
- ・電磁波の人体への影響が十分に解明ないまま技術展開しており極めて不安。

2-2-4. より厳しい警備、強い警察・監視システムの必要性について

本項の最後の質問項目として、一般市民が、安全な社会の実現のためにより厳しい警備や、強い警察、監視システムが必要と考えるか否かを問うた。その結果は以下のとおりである。

有効回答数 176 票のうち、必要であると答えたのは 94 票 (54%)、必要とは思わないと答えたのは 55 票 (31%)、わからないが 27 票 (15%) となった。

この結果は 2002 年 1 月～3 月現在のものであるが、個人情報保護法案の功罪が喧しい昨今の状況では、回答が逆転する可能性も考えられる。この種の質問に対する回答は、マスコミ等の報道や社会状況において容易に変動することが予想されるため、当該結果が一概に一般市民の意識を表していると理解することは早計であろう。

ただ、本調査における流れの中で、社会の安全を脅かす事象を十分に意識させられた上での回答であることを考えれば、この回答結果は理解できる。